

均整成長理論と不均整成長理論

——発展途上国における開発戦略の選択——

朝元 照雄

はじめに

本論の課題は後進国がいかにして「貧困の悪循環」から脱出することである。供給面から見ると、後進国の貯蓄能力が低いために、資本の形成が難しく、所得水準の低下へと作用する。同時に、所得水準が低いことによって、生産能力が低くなり、資本不足の結果を招くことになる。その資本の不足は貯蓄能力の低下をもたらすことになる。

他方、需給面から見ると、所得水準が低いことによって、購買力も低くなり、低い購買力は投資インセンティブ（誘因）の不足をもたらすことになる。投資インセンティブの不足は、資本ストックの不足を導くことになる。同時に、資本ストックの不足は、生産能力の不足をもたらし、所得水準の上昇を抑圧することになる。いわゆる「後進国の貧困は、それ自身の貧困によるものである」と言っても過言ではない¹⁾。

事実上、後進国の主な問題は、貧困による資本不足でなく、投資能力(ability to invest)の不足である。仮に投資能力を備えていても、潜在市場規模が小さく、関連裾野産業の未発達、技術者や経営者の不足という難問に直面する。遅れた後進国はいかにしてこの「貧困の悪循環」から脱出できるのか。この難問について2つの論議があった。1つは遅れた後進国は多くの部門・産業

に大量の資金を一括に投入し、同時に発展させる方策であり、いわゆる「均整成長」(balanced growth)の論議である。他方、遅れた後進国に限られた資本をいくつかの選ばれた部門・産業に集中して投入し、これらの部門・産業によって全体の経済発展を促すことである。いわゆる「不均整成長」(unbalanced growth)の論議である。

まず、本論の第I節は均整成長理論、第II節は不均整成長理論を論じることとする。続く第III節は、均整成長理論と不均整成長理論による経済発展戦略を評価する。続く第IV節は農工間の開発戦略の優先順位の選択を論じ、最後の節は本論のまとめとする。

I. 均整成長理論

1940年代以降に均整成長理論が注目を浴びるようになった。当時の論者は大規模の投資で後進国の発展過程における需要と供給のバランスを保ち、貧困の悪循環を克服すると主張した。この成長理論によって経済発展におけるインフラと生産投資のバランスを保ち、ある部門の投資不足・停滞によって他の部門の発展に悪い影響を及ぼすことがないように主張した。ストリーテン(P. Streeten)は均整成長について、「いかなる時期、場所において、投資方策の成功は互いに依存するものである。そのために、消費者のニーズおよび産業が他の産業への互いの需要が生じる。それに同じ系統での投資は必要である」と説明した²⁾。

均整成長理論を主張する主な論者は、ローゼンシュタイン・ロダン(P. N. Rosenstein-Rodan)、ヌルクセ(R. Nurkse)、ルイス(W. L. Lewis)、スチトブスキー(T. Scitovsky)などである。

(1) ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ理論」

ローゼンシュタイン・ロダンは1943年に「東欧および東南欧の工業化の問題」を発表し、この論文で初めて「ビッグ・プッシュ理論」(the theory of big push)を提起した³⁾。論文では後進国は所得が低く、潜在市場規模が小さいため、企業家の「製品が売れない」というリスクを負い、投資しないことにな

る。このネックを解決するには、氏は所得の増加と市場の拡大を図り、「産業間補完性」を同時に構築する必要があると主張する。この相互補完関係の構築によって、製品が売れないというリスクが減少され、企業家の投資意欲が高まることを図るものである⁴⁾。つまり、「投資は投資を呼ぶ」ことを試みたものである。

ローゼンシュタイン・ロダンによると、企業家の投資意欲を備えるには、適切な社会固定資本による協調が必要である。いわゆる社会固定資本（インフラストラクチャ）とは、電力、給排水、通信、道路、鉄道、橋梁の舗設、交通・運輸システムなど公共施設が含まれる。これらの公共施設を備えることによって、各産業は外部経済効果の恩恵を受け、生産コストを低減することができる。しかし、これらの公共施設は「不可分割」（indivisibility）の特徴を持つ。例えば、発電所の建設には半分しか造ることが出来ず、鉄道も片方のレールしか敷くことができない。このような公共施設は常に最低基準を持ち、この基準に達しないと大きな効果を発揮することができないと言われていた。

ローゼンシュタイン・ロダンの論文は靴の工場を例にした。氏によると、靴の工場に投資するだけでなく、同時に衣服工場、紡績工場、食品工場、鉄鋼工場などの工業部門に投資する。それによって、工業部門が全面的に発展することができ、互いに需要を生み、互いに市場を提供し、工業の全般的な発展を成し遂げることができる。氏によると、工業の発展過程において、一部製品の生産過剰を避けるために、投資時には各工業部門に同じ投資率で投資を行うことである。そのように実施すると、経済成長をなし遂げ、かつ工業間の協調が保たれ、同じテンポで均衡を保つことができると考えていた。

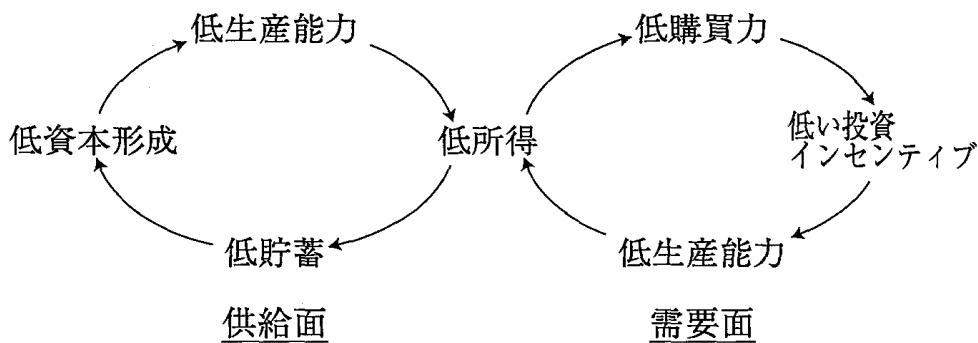
「開発計画に成功を収めたい場合、ある程度の最低水準の資源を投入する必要がある。ある国が自分の力で成長の境地に達するには、飛行機の離陸と同じように、離陸の前には強力な推進力が必要とする」⁵⁾。この「強力な推進力」とは「最低の投資水準」である。小さな投資行動は経済成長に大きな影響を及ぼすことができないと指摘された。

ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ理論」の真髄は、後進国は長期間の経済停滞を突破するには、経済発展の初期に運用できるすべて

の力を集中して投入することで、成功を収めることができるのである。わずかな力の投入では何の役にもならないと主張する。「ビッグ・プッシュ理論」の理想は、幾つかの大きな計画が共に実施され、それは互いに連関を持つことである。「ビッグ・プッシュ理論」は均整成長理論の典型的なモデルであると指摘されていた。

(2) ヌルクセの均整成長理論

1953年のヌルクセの著書『後進国の資本形成』で「貧困の悪循環」が提起され、貧困の悪循環から離脱する方策を指摘した⁶⁾。氏によると後進国の貧困は貧困が原因で、所得が低く、その結果、供給面の貯蓄が低い。需要面では市場の需要が少なく、投資のインセンティブが不足になり、貧困の悪循環に陥る結果になった。この状態を打破するには同時に各部門に大量な投資を行うことであると主張する。



ヌルクセによると、後進国は一次製品の輸出を通じて経済発展を牽引するのは不可能であると主張した。後進国は経済を発展させるには、国内市場の拡大から着手し、国内市場を拡大するには同時に多くの産業の投資を行い、互いに補完しあうことである。この投資計画に従事する人々が互いに顧客になることである。ある産業だけに投資すると、製品の販売の困難を招くことになると考えていた。

ヌルクセはローゼンシュタイン・ロダンの論文を援用し、例えば単独に靴の工場を設けた場合、靴職人は雇用されるために所得が増える。その増加した所得のすべてが靴の購買に使われず、この時に輸出されない場合、国内で

は靴の売り残りが生じる。つまり、靴工場の投資のほかに、同時に他の工場にも投資すると、社会ではより多くの人々が職を手に入れることができる。所得が増え、靴工場で製造された靴は多くの顧客に購入され、販路の問題を解決することができる指摘した⁷⁾。

ヌルクセが均整成長戦略を選択した理由は、次のような理由である。

- 1) 各部門の均整成長は市場規模の外的経済効果を向上し、収穫逓増を導くことであること。各部門が同時に生産規模を拡大し、互いに有益な生産、販売の条件を利用すると、内的経済効果および外的経済効果を得ることができ、社会の収益能力を向上させることである。それによって投資の効率および生産の収益性が高まり、資源の合理的な配置と有効な使用が実現できると考えられる。
- 2) 各部門の均整成長は供給と需要が均衡を保つことができ、経済がバランスよく成長すること。この均整成長理論は「セイの法則」に基づいている。セイの法則とは、1つの産業は自らの需要を創造することができず、しかし、すべての産業が発展すると需要を創造することができるという主張する。つまり、部門間が互いに製品を購入すると、生産能力の過剰を防ぐことができ、投資のインセンティブを強化することができるということである。
- 3) 部門間の互いの依存性を重視し、同時に各部門の発展を促すこと。農業の生産性が上昇すると、農民の購買力が増え、農業の発展と同時に消費財の発展を促し、この両者の均整を保つことであると考えていた。

ヌルクセはすべての部門に同時に全面的に投資し、発展させることを主張するが、各部門で同じ比率で発展させることを主張しない。氏は各部門製品の需要の価格弾力性と所得弾力性の大きさによって異なる投資比率を決めると考えていた。価格弾力性と所得弾力性の大きい部門には、大きな比率の投資を行うことである。つまり、価格弾力性と所得弾力性が大きいということはこの部門の発展が不足していることを意味し、経済発展のボトルネックが存在していることである。ボトルネックが存在している部門に、より多くの投資を投入すると産業の発展が速まるという意味である。そのように実施すると、部門間の協調を保つことができ、部門間の需給バランスを実現することができると考えられていた。逆に、価格弾力性と所得弾力性が小さい部門

には少ない投資で均衡を保つことができるとヌルクセは指摘した。

(3) ルイスの均整成長理論

ルイスは著書『経済成長理論』において、後進国の開発計画は経済体系のすべての部門に同時に成長を促し、すべての部門の均衡を保つことを主張した⁸⁾。ルイスは経済体系を輸出、輸入、農業と工業の4つの部門に分けたが、氏とヌルクセとの違いは、経済発展の重要要因として貿易に注目した。氏は貿易を通じて後進国が国外市場を開拓するべきだと指摘する。それは輸出を通じて製品に新たな需要を創造させ、国内の労働力を吸収することができると考えていた。そして、輸入を通じて、新たな国内市場が生まれ、資源の有効な活用を促すことになる。経済発展の初期段階において、貿易を通じて国内経済の発展を誘発する。しかし、氏は経済発展が開始された後、各部門の均衡に注目する。輸入と輸出との間、貯蓄と投資との間、政府の収入と支出との間、農業と工業との間は均衡な発展を保つ必要があり、部門間のバランスが崩れると、全経済の正常な発展を阻害することになると考えていた。

II. 不均整成長理論

均整成長理論はローゼンシュタイン・ロダン、ヌルクセおよびルイスなどによって提出された後、学术界に大きな論争を引き起こした。そのうち、シンガー (H. W. Singer) およびハーシュマン (A. O. Hirschman) が均整成長理論の欠点を指摘し、経済発展における不均整成長理論の重要性を強調した。

(1) シンガーによる均整成長理論の批判

シンガーは著書『国際開発：成長と転換』で均整成長理論について、次の指摘を行った⁹⁾。「均整成長理論は工業と農業の発展を同時に重視する。経済発展の主旨は、生産性の低い農業部門から生産性の高い工業部門への労働力の移転であるが、均整成長理論はその経験則を無視していた。工業の発展は農業の発展に頼ることであり、経済発展の主な目的は上記の労働力の移転で

あるが、この目的に達するには均整成長理論の方法は役に立たない」と厳しく批判した¹⁰⁾。

シンガーによると、「多方面発展による利益追求は経済学者の興味を引くが、後進国には役に立たない。各産業が同じテンポで発展するには、初期条件時に必要とする多くの資源は後進国に欠けているもの」である。言い換えれば、均整成長戦略を採用する能力が備えると、その国家は既に後進国ではないと考えていた¹¹⁾。

シンガーによると、均整成長理論は後進国の経済発展のスタート時点で始まるが、事実上、過去の経済発展の結果から始まることである。過去において経済発展に均整成長でない場合、失った均衡を回復するためには、不均整成長戦略を選択する必要がある。しかし事実上、ある観察期間においては、個々の産業の発展状態は常に異なっていて、全体の経済発展は常に少数の産業や企業の成長によって、他の多くの産業や企業の発展を牽引していたことにある。2つの異なった時点で現れた均整成長は、事実上、発展した部門と遅れた部門との不均衡の進展による最終的な結果であると主張していた。

(2) ハーシュマンの不均整成長理論

シンガーによる均整成長理論の欠点に関する指摘は、ハーシュマンの支持を得た。ハーシュマンの著書『経済発展の戦略』で、氏はいかなる国家でも過去において経済発展の成果をあげていたと指摘した。このようなパフォーマンスは、各部門における不均整的な発展の結果である。一国の経済発展が持続的に進展した場合、意図的にいくつかの不均整的な現象を作りだし、その後次第に修正を加えたことである。ハーシュマンによると、最も理想的な発展過程は均衡から外れた経済活動であり、この活動は過去の不均整的な成長によって引き起こされたものである。これらの活動自身には他の多くの新たな不均衡を作りだし、それに続く他の活動を持続的に引き起こすことになる。経済社会は互いに誘発の中で絶えず推進することである。

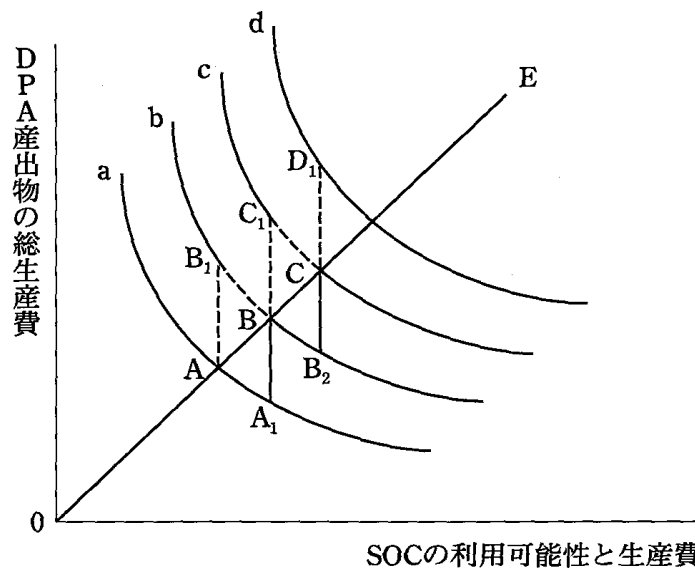
ハーシュマンによると、後進国の基本的な欠陥は、資本の不足ではなく、企業の人材不足であり、そのことは投資能力の不足を引き起こしたことになる。均整成長戦略の前提条件はこれらの投資能力が大量に存在することであ

り、事実上、後進国では普遍的にその投資能力が欠けていた現実を無視していた。

ハーシュマンは個別の投資計画の有利性を認め、採用した投資計画の順序とは関係がないと主張する。氏は「直接的生産活動」(Directly Productive Activities, DPA)と「社会的間接資本」(Social Overhead Capital, SOC)の2つの計画を例とし、順序の相違でDPAとSOCが計画の有効性に影響を及ぼしたことを指摘する。仮にSOCの投資報酬率が10%で、DPAの投資報酬率が8%で、その市場利子率は9%の場合、この時はSOCが採用される。SOCの実施によって外的経済効果が発生し、それによってDPAの投資報酬率が10%に上昇する。この時、DPAは利益を得ることができ、それに引き続いて投入されることになる。一時的な損失を覚悟の上でDPAを先に投入し、DPAの完成後によってより大きな外的経済効果が発生し、SOCの投資報酬率が14%に向上する。その結果、DAPとSOCが前後に投入されたことによって社会の総利益が更に大きくなる仕組みができあがる。

ハーシュマンはSOCとDPAの投資の組合せを例に、均整成長戦略の実施の難点と非理想的な現実を指摘した。図1はDPAとSOC間の均整成長と不均整成長をモデル化したものである¹²⁾。横軸はSOCの利用可能性と生産費で、縦軸はDPA産出物の総生産費を示している。

図1 直接的生産活動(DPA)と社会的間接資本(SOC)間の均整成長と不均整成長



(出所) A. O.ハーシュマン (小島清監訳・麻田四郎訳)『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年, 151ページ。

a, b, c, dの4つの曲線は等量曲線で、この等量曲線の各点はSOCとDPAの投入による産出量は一定であることを示している。この曲線の右下側はSOCの投入が豊富で、その恩恵を受けてDPAの総生産費が少ないことであり、SOCの投入を増やすことで、DPAのコストを減少することができることを意味する。他方、左上側ではDPAの投入が多く、SOCの投入が少ないが、最小限の社会インフラ(ライフライン)であるSOCは不可欠なものであることを意味する。

経済的な観点からいえば、最適なSOCとDPAの組合せは、最少量の資源で両者の活動を行い、より多くのDPAの産出を得ることである。つまり、等量曲線の各点の生産費(コスト)が最も小さい時点がベストな組合せである。OE線は最も均衡な組合せの各点を連結した直線であり、このOE線は均整成長論者が求めている成長パターンである。後進国は資源を投資するには主動的な能力を持っておらず、SOCとDPAの生産活動を同時に推進することは事実上困難である。

このような状態において、後進国が経済発展を推進する場合、2つの方策が選ばれる。1つは $A \rightarrow A_1 \rightarrow B \rightarrow B_2 \rightarrow C$ のように政府によるSOCが主導的に推進し、DPAのコストを最大的に減少させ、企業家は利潤獲得率の増加によってDPAの投資を促すことである。1つは $A \rightarrow B_1 \rightarrow B \rightarrow C_1 \rightarrow C$ のように企業家によるDPAが主導的に投資を行うことである。

前者の場合、政府によるSOCの投資の増加が外的経済効果を生み、DPAに参加した企業家により大きな経済利益を獲得することができる。その結果、DPAの投資増加の意欲が誘発されるようになる。他方、後者の場合、企業家によるDPAの増加によって経済発展(社会インフラ)のボトルネックに遭遇し、政府のSOCの投資活動を増やす圧力を生むことになる。

この2つの発展方策は不均整発展戦略であり、いずれかの方を先に選択しても、他方の投資を誘発する作用が働くようになる。生産性の投資機会が持続的に行うために、投資の優先順序を決める必要がある。ハーシュマンは前方連関効果(forward linkage effects)と後方連関効果(backward linkage effects)を最大的に発揮できることが必要であると指摘する。後方連関効果とは、自動車の工場や造船所を設けることによって鉄鋼の使用量が増え、鉄

鋼を生産する鉄鋼産業の発展が誘発される効果を指す。他方、前方連関効果とは、鉄鋼工場を設けることによって、鉄鋼を使う産業（自動車産業、造船産業、建築業）の発展を誘発する効果を指すものである。最終財の輸入代替工業化による後方連関効果が、後進国の工業化に大きな役割を果たすとハーシュマンは指摘した。ハーシュマンが指摘する前方連関効果と後方連関効果は、レオンチェフ (W. W. Leontif) の感応度係数 (coefficient of response) と影響力係数 (coefficient of repercussion) に相等するものである。

感応度係数とは産業連関分析を行う場合、すべての部門の最終需要の増加が1つの部門の生産にどれだけの増加をもたらしたかに関する相対的な指標である。影響力係数とは、1つの部門の最終需要の増加が、すべての部門の生産をどのくらい増加するかに関する相対的な指標である。つまり、 n 個の部門によって構成された投入行列を A とする場合、 $(I-A)^{-1}$ は最終需要の増加によって、各部門の生産の増加に結びつける係数からなりたつ行列である。 $(I-A)^{-1}$ の第 ij 要素を b_{ij} と設定した場合、

第 k 部門の感応度係数は $n \sum_{j=1}^n b_{kj} / \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n b_{ij}$ であり、

第 m 部門の影響力係数は $n \sum_{i=1}^n b_{im} / \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n b_{ij}$ である。

III. 均整成長戦略と不均整成長戦略の評価

前の節では均整成長理論と不均整成長理論を考察した。そのうち、均整成長理論の論者は、後進国が貧困の悪循環を断ち切るには、思い切って「ビッグ・プッシュ」を一気に推進すべきであり、小さな努力では役に立たないことを指摘する。そして、均整成長戦略によって後進国で存在した市場が狭いという問題を解決できると考えていた。その行動によって、より多くの外的経済効果を創造することで、資本の利用効率が向上され、投資のインセンティブを高めることができると考えていた。

他方、不均整成長理論の論者は、後進国の人材が不足であり、資金が不足している場合、一定の資金をある選別された部門・産業に重点的に集中して投入する方がより大きな効果を取めることができると考えていた。また、企

業間では互いに連関関係を持っていて、特に連関効果が大きい産業を選んで先行的に投資すると、一国の経済発展を加速することが可能であると考えていた。経済発展の目的は既存の産業構造を変更することで、不均整成長の戦略を選択することによって既存の産業構造を変えることであると主張していた。

均整成長理論と不均整成長理論の選択は、それぞれの理論的根拠によるものであるが、さらに検討する必要がある。均整成長理論について考察すると、第1に、ビッグ・プッシュ理論は、後進国が資金の不足と投資能力（人材）の不足という現状を無視していて、均整的に発展する条件を無視していることが大きな見落としである。

第2に、ビッグ・プッシュの推進によって、貧困の悪循環を断ち切り、先進国の仲間入りが実現できるとすることは、安易な考えであり、再検討する必要がある。

第3に、政府の役割を過度に強調し、市場メカニズムの役割を無視したことに問題がある。また、過度に工業投資の重要性を強調し、このような投資によって得られた成果の損益（コストパフォーマンス）について論じられていない。

第4に、均整成長理論とは、同時に多くの投資を行うことであるが、それは後進国にとって事実上、実施が不可能であることを意味する。つまり、実施の主体である政府の行政機構の負担が過度に重くなり、それが消化できなくなり、最終的には「政府の失敗」の発生を暗示することである。

第5に、貧困の悪循環の存在によって、市場メカニズムが発揮できないという前提条件を過度に強調していた。後進国の経済発展を論じる場合、均整成長理論以外に、輸入代替工業化や輸出志向工業化などの経済発展方式の論議がなされていない。戦後の石油化学産業の発展による代替品の誕生によって、一次製品の輸出悲観論（一次製品の交易条件の悪化傾向）があるが、一次製品の品質改良、生産性の向上、価格の低下など生産者の努力によって、石油化学合成品によって完全に代替することはできないために、国際市場には依然として高いシェアを保つことができる。石油化学産業の発展によって合成繊維、合成樹脂、合成ゴムは生成されたが、今に至っても綿、麻、ウー

ルなど天然繊維、木材・合板など天然建材、天然ゴムなどの需要が依然として大きいことを無視することができない。事実上、均整成長理論の論者が指摘しているように悲観的には至っていないことが事実である。

第6に、均整成長理論は各産業・部門が同時に立ち上がることを主張するが、これは後進国が持っている能力ではなく、投資の補完性を重視していない。事実上、後進国が利用できる資源には限りがあり、産業間の関係は競争的關係で、補完的關係でないことである¹³⁾。

第7に、経済発展によって、農村人口が大量に都市部に移動する。通常、このような大量な移動は社会に適應できない問題が発生し、社会的緊張を引き起こすことになる。特に、「ビッグ・プッシュ」の推進によって、社会の不安定化や都市問題がより深刻になる。

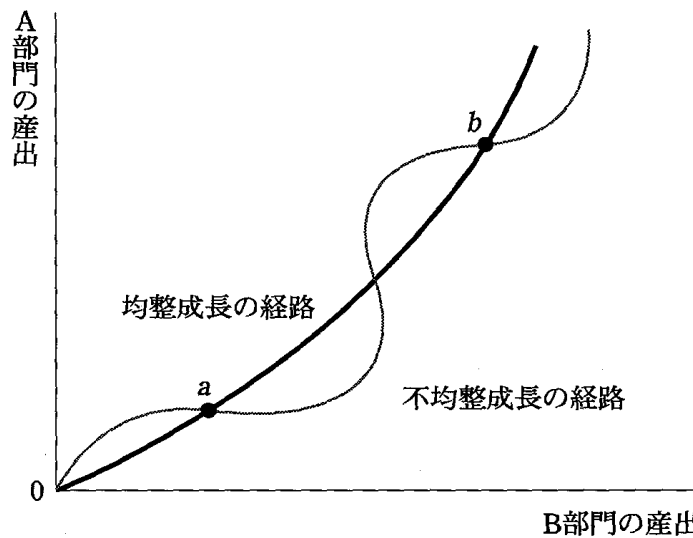
均整成長理論だけでなく、不均整成長理論も同じように検討する余地があると考えられる。第1に、この不均整成長理論は産業間・部門間のアンバランスは経済発展の過程において避けられない現象であると指摘したことである。後進国の経済発展を考えるには、貧困の悪循環という均衡状態を打破する必要がある。問題はいかにして打破するか、どのぐらいの程度が必要か。不均整成長論者はこの点に満足できる回答を提起していないことである。

第2に、不均整成長論者は不均衡な現象の存在によって後進国の経済発展の拡張を誘発すると強調したが、不均整成長による経済発展のボトルネックの解決が無視されていた。つまり、ある部門の発展が遅いために、他の部門への原料の供給が不足になり、製品の市場規模が小さくなることである。それに、所得格差の拡大によって全体の経済発展に支障が発生することになる。

第3に、均整成長理論と同じように、不均整成長論者は後進国の資源供給不足の問題を無視したことである。

均整成長理論と不均整成長理論は後進国の経済発展過程における重要な要因を指摘した。前者は市場に存在した問題点を指摘し、後者は人材（投資能力）の不足こそが問題点であると主張する。事実上、後進国の経済発展に係わる問題が非常に多く、国の事情によって異なっている。そのうちの1つの戦略を採用すると問題を解決できると安易に考え、問題の真相を見落として実施されると、採用した戦略は失敗するだろう。2つの論者はそれぞれの問

図2 均整成長と不均整成長の経路



(出所) Perkins, D. H., S. Radelet, D. R. Snodgrass, M. Gillis, M. Roemer, *Economics of Development*, 5th ed., W. W. Norton & Company, 2001, figure 3-7, p.104.

題点を考察したことで、それを一般化したことである。

事実上、極端な不均整成長はある種の圧力を生み、それによって均整成長への道に戻る力が働くことになる。このように、開発計画において最終目標はある程度の均衡を保つようになる。一方では、計画の策定者は開発の全過程において意識的に均衡を保つことを心がけていることが考えられる。他方、最初は産業連関の力を重視し不均整成長を実施して、最終的には安定均衡に戻ることが考えられる。図2は均整成長と不均整成長の経路であるが、太線は安定した均整成長戦略を実施する経路である。他方、細線で示されるのは不均整成長戦略の発展経路である。太線は細線よりも短い、ある状態において後進国は細線に沿って発展した場合、既定の目標により速く到達する可能性を持っていた¹⁴⁾。

均整成長理論と不均整成長理論の論議は多いが、「均整的發展」を經濟發展の“最終目標”で考えると、不均整成長理論の論者は反対しないだろう。同時に、「不均整的發展」を一種の“手段”として捉えた場合、均整成長理論の論者は異を唱えないだろう。そのために、次のように整理することができる。「均整的成長は經濟發展の最終的目標であり、不均整的成長は長期的均整成長を実現する短期的手段」である。

IV. 農工間における開発戦略の選択

世界の先進国を観察すると、工業化率（総生産額に占める工業の生産額）あるいは工業就業者率（総就業者に占める工業就業者数の比率）はいずれも大きく、逆に、総生産額に占める農業生産額の比率あるいは総就業数に占める農業就業者数の比率は小さい。他方、後進国の場合、農業のその比率が大きく、工業のその比率は小さい。通常、一国は第1次産業（農業）を主とする経済構造から、第2次産業（工業）に、さらに第3次産業（サービス業）を主とする経済構造の変化に移行を主張するのがペーティ＝クラークの経験法則である。

確かに、このような経験法則があるが、後進国は経済発展を推進するとき、限られた資源を農業に投入するべきか、それとも工業に投入すべきか。それとも、両者が同時に投入すべきか。農工間の発展の順序はどのように決めるのか。論者によって異なった意見がある。

農業を優先的に発展すべきであると主張する論者の見解は次のようである¹⁵⁾。

- (1) 工業の発展に労働力が必要になり、工業部門に豊富で安価な労働力を供給し、安価な食糧が得られるためには、農業を発展させることが必要である。それによって、農業生産性が向上し、より多くの労働力が農業部門から工業部門に移出することが可能になる。
- (2) 農業部門の労働生産性を増やすには、大量な資金の投入を必要としない。農業部門が必要とする資本財は主に国内から供給することができ、外貨を投入し必要とする投入財の輸入が少ない。農業の生産技術の習得が比較的安易であり、後進国の場合、経済発展を農業から着手するほうが良いと考えられる。
- (3) 後進国の人口の多くは農村に集中し、農業を発展するには水道、電気、輸送などのインフラ施設の投資額が少なくても済むが、工業を発展させるにはインフラ施設の投資額が多いことになる。
- (4) 農業を発展させ食糧を増産させると、食糧価格は適切な安定を保つことができる。後進国の所得が低く、多くの所得は食糧に消費されるため、

食糧価格の上昇は物価の上昇をもたらす。インフレが加速すると、工業と商業の発展に悪い影響を及ぼすことになる。

- (5) 経済発展の初期条件において後進国の場合、工業と商業の発展が遅れていた。農業の発展による農産物・一次産物の輸出は、より多くの外貨を入手することができ、機械設備および工業原料の輸入能力が増大することになる。
- (6) 工業化による資本形成および工業製品の国内市場の開拓は、農業の発展に頼ることであり、それによって農業部門の余剰が増え、農民の購買力の向上につながる。

次に、工業を優先的に発展すべきであると主張する論者の見解は次のようである。

- (1) 先進国のほとんどは高度な工業国家であり、後進国は農業国家である。先進国に追いつくには、工業化が唯一の道である。
- (2) 後進国の多くは過去においては植民地支配を受け、一次産物の輸出に頼っていた。しかし、石油化学産業の発達による代替品の生成によって一次産物の交易条件の悪化を招いた。
- (3) 工業化は一国の技術水準の高さを示しているもので、工業化の進展はその国の国際的地位の向上を意味する。つまり、工業化の進展は外国との接触の頻度を高め、後進国の技術水準を変えることである。
- (4) 通常、後進国は耕地面積が少なく、人口が多い。農業部門には大量な偽装失業や過剰労働力が存在していた。後進国の人口の自然増加率は先進国よりも高いことがわかる。従って、工業を発展させ非農業部門の雇用機会を創造しないと、農業の偽装失業や過剰労働力の問題がますます大きくなることである。
- (5) 農産物の所得の需要弾力性が比較的小さく、農産物の生産増加は価格の低迷・低落を引き起こしやすい。後進国は農業の発展、生産および輸出の増加の結果、真の受益者は外国の消費者の場合がよくある。他方、農産物の所得の需要弾力性は工業製品の所得の需要弾力性よりも小さい。経済発展に伴い、所得水準が上昇しても、農産物の需要の増加が相対的に小さく、そのことは農産物・一次産物の輸出国は不利益を蒙ることに

なる。

- (6) 後進国の経済発展の初期条件において、発展に必要とする資本財と原料は輸入に頼るだけでなく、必要とする多くの最終消費財も輸入に頼ることになる。輸入が必要である最終消費財の存在は、この国に最終消費財のディリーマーケットが存在していることであることを意味する。これらの最終消費財の輸入代替工業化を実施することについて、最終消費財（非耐久消費財）の国内生産の初期投資の金額が大きくなり、技術水準の難易度が高くなく、参入障壁も高くない。つまり後進国が工業化を実施する場合、推進しやすいアイテムから着手する。具体的にいえば、石鹼・洗剤、歯みがきなど日用品、衣服・装飾を含む紡績業、扇風機、電球・蛍光灯、ラジオ・テレビなどの電器・電子業は、後進国が輸入代替工業化を推進する場合、国産化アイテムとして選択しやすいものである。

農工間の開発にどちらを優先的に選択するか。工業化は優先的に選択すべき開発戦略であると多くの論者が主張する。しかし、多くの経験から過度に工業化を重視することは、適切でないことがわかる。経済発展の過程における農業の地位の重要性は次第に認知されるようになってきた。近年になると、この両者がいかにして相互に協力しあうかで、両者の発展は互いに衝突しないことである。農工間の発展にどちらのウェイトをより多く置くかについては、それはその後進国の要素賦存条件および経済の発展段階の相違によって決められることである。

否定できないことは、工業化の推進は伝統的な経済構造を変化することに重要な役割を果たすことになる。農産物・一次産品の所得の需要弾力性が小さいために、一次産品の輸出に頼ってきた後進国は、農産物・一次産品の輸出の需要の伸びが次第に鈍化した際に、工業化の選択の重要性が高まってくる。しかし、工業化の推進が成功するか否かは、農業部門に食糧の余剰があるか否かによって決定される。工業化の速度は農業の進歩に制約を受けることである。工業と農業の発展は投入と産出との間は相互に補完関係にあり、協力関係であり、互いは競争関係ではないことである。

日本が歩んできた歴史的経験は最適なケースを提供していた。1878～1917

年の日本の経済発展の初期段階において、日本の農業生産は安定的な増加を保ち、明治期に耕地面積は35%も増え、土地生産性（単位当たりの耕地面積の生産高）は80%も増えた¹⁶⁾。この時期、日本の農業生産の増加は、主としては土地生産性の増加によるものである。そして、土地生産性の上昇は、土地利用の技術イノベーションによるものである。この期間に、人口増加率は年率0.8~1.3%も増え、食糧の需要弾力性は0.6~0.7であると計測され、それ以降の食糧需要の増加速度は年間約2%である¹⁷⁾。この時期の食糧供給の増加速度と食糧需要の増加速度はほぼ同じである。食糧の需給バランスを保ち、食糧不足によるインフレを避けることができ、それによって、工業化がスムーズに推進することができたと考えられる。

そのほかに、農工産品による貿易への寄与の度合も大きい。明治期日本の外貨収入は、主としてシルク製品とお茶の輸出が大きな役割を果たした。これらの外貨収入によって、機械設備など資本財の輸入ができ、工業化を推進することができた。同時に、農業の課税による財政収入は、工業化を推進する資本形成に大きな役割を果たした。経済発展の初期段階において、明治政府は工業発展に大量な財力を投入したが、その財力は主に農業部門の課税収入によるものである。

おわりに

本論は後進国における開発戦略の分析を重点的に行った。均整成長理論の論者であるローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ理論」、ヌルクセ、ルイスの理論および不均整成長理論の論者のシンガー、ハーシュマンの理論を考察した。それに均整成長戦略と不均整成長戦略の評価を行い、それぞれの問題点を指摘し、その理論の妥当点を探りだした。それは、「均整的成長は経済発展の最終的目標であり、不均整的成長は長期的均整成長を実現する短期的手段」である。

続いては、農工間の開発戦略の選択にメスを入れ、農業を優先的に発展すべきか、それとも工業を優先的に発展すべきかの論議をまとめ、それぞれの役割を検討してきた。

[注釈]

- 1) Rosenstein-Rodan, P. N., "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe". *The Economic Journal*, Vol.53, June-Sep. 1943, p.205.
- 2) Streeten, P., Unbalanced Growth, *Oxford Economic Papers*, Vol.11, No.2, 1959, p. 6.
- 3) Rosenstein-Rodan, P. N., *op. cit.*, 1943.
- 4) Nath, S. K., "The Theory of Balanced Growth," *Oxford Economic Papers*, Vol. 14, June 1962, pp.138-153.
- 5) Lipton, M., "Balanced and Unbalanced Growth in Underdeveloped Countries," *The Economic Journal*, Vol.72, Sep. 1962.
- 6) Nurkse R., *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, New York, Oxford University Press, 1953 (土屋六郎訳『後進国の資本形成』巖松堂, 1955年)。
- 7) Nurkse R., 邦訳, 前掲書, 15ページ。
- 8) Lewis, W. Arther, *The Theory of Economic Growth*, Allen & Unwin, London, 1955.
- 9) Singer, H. W., *International Development: Growth and Chang*, McGraw Hill, 1964.
- 10) Higgens, B., *Economic Development: Principles and Policies*, Revised ed., W. W. Norton & Co., 1968, Ch.15.
- 11) Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, New Haven, Yale University Press, 1958(小島清監訳, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年); Kindleberger C. P. *Economic Development*, Second ed., Mc Graw-Hill, New York, 1965, Ch. 11, 12 (坂本二郎・加野英資・菅宣雄訳『経済発展論(上・下)』好学社, 1968年, 1969年)。
- 12) Hirschman, A. O., 邦訳, 前掲書, 1961年, 151ページ。
- 13) Fleming M., "External Economics and the Doctrine of Balanced Economic Growth," *The Economic Journal*, Vol.65, June 1955.
- 14) Perkins, D. H., S. Radelet, D. R. Snodgrass, M. Gillis, M. Roemer, *Economics of Development*, 5th ed., W. W. Norton & Company, 2001, Ch.3.
- 15) 徐育珠『経済発展』正中書局, 台北, 1977年, 第3章。
- 16) 速水佑次郎『日本農業の成長過程』創文社, 1973年; 南亮進『日本の経済発展』東洋経済新報社, 1981年; Hayami, Y., V. W. Ruttan, *Agricultural Development: An International Perspective*, Johns Hopkins Press, 1971.
- 17) Meier G. M., *Leading Issues in Economic Development*, Oxford University Press, New York, 1964, pp.304-315 (第6版は松永宣明・大坪滋訳『国際開発経済学入門』

勁草書房，1999年)。